

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

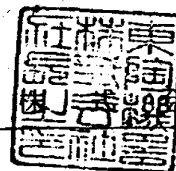
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年12月 1日
(第113期) 至 昭和54年11月30日

昭和55年2月28日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 陶 機 器 社



英 訳 名 TOTO LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 山 田 勝 次



本店の所在の場所 北九州市小倉北区中島2丁目1番1号 電話番号(093)-951-2101番

連 絡 者 古 家 敏 弘

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門1丁目1番28号(東陶ビル)
東陶機器株式会社東京支社 電話番号(03)-503-6311番

連 絡 者 齊 藤 誠 之

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正6年5月15日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和50年 6月1日	507,150 千円	10,650,150 千円	増資（無償株主割当1：0.05）
昭和50年12月1日	539,850	11,190,000	増資（端数調整公募146,850株、 無償株主割当1：0.05）

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
700,000 千株	223,800 千株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	223,800千株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第一部上場 " "

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8152株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	0 人	95	41	381	195 (19)	26,743	27,455
所有株式数 (4)	0 株	123,609,810	831,894	183,228,39	11,467,199 (170,634)	69,568,258	223,800,000
発行済株式総数 に対する(4)の割合	0 %	55.23	0.37	8.19	5.13 (0.08)	31.08	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数 (4)	31 人	13	121	105	1,106	2,504	17,460	6,115	27,455
所有株式数 (4)	117,900,290 株	88,514,67	22,837,742	7,075,821	18,592,724	15,641,390	32,122,869	777,697	223,800,000
株主総数に 対する(4)の 割合	0.11 %	0.05	0.44	0.38	4.03	9.12	63.60	22.27	100
発行済株式 総数に 対する(4)の 割合	52.68 %	3.95	10.20	3.16	8.31	6.99	14.36	0.35	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2-7-3	17,416 ^{千株}	7.78 %
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町 1-13-1	12,278	5.49
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	10,959	4.90
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	9,884	4.42
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4-7	9,526	4.26
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	7,000	3.13
日本団体生命保険株式会社	東京都渋谷区東 1-2-19	5,584	2.49
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島 2-2-5	4,426	1.98
株式会社大和銀行年金信託部	大阪市東区備後町 2-21	3,700	1.65
住友信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 2-3-1	2,966	1.33
計		83,739	37.43

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第 1 1 1 期	第 1 1 2 期	第 1 1 3 期
決 算 年 月	5 2 年 1 1 月	5 3 年 1 1 月	5 4 年 1 1 月
1 株 当 り 配 当 額	9 円 (うち 5 円中間配当)	8 (うち 4 円中間配当)	8 (うち 4 円中間配当)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	2 2 円	2 3	3 0
1 株 当 り 純 資 産 額	2 4 0 円	2 5 5	2 7 7
配 当 性 向	4 0.1 %	3 4.3	2 6.9

- (注) 1. 第 1 1 3 期の中間配当は、昭和 5 4 年 7 月 1 2 日開催の取締役会で決議された。
2. 第 1 1 1 期の中間配当には、会社創立 6 0 周年記念配当(1株につき 1 円)を含む。

6 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 1 1 1 期		第 1 1 2 期		第 1 1 3 期	
	決 算 年 月	5 2 年 1 1 月		5 3 年 1 1 月		5 4 年 1 1 月	
	最 高	6 5 9 円		5 9 0		5 5 0	
	最 低	4 7 0 円		4 9 3		4 2 2	
当該事業年度中最近 6 箇月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売 買 高	月 別	5 4 年 6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月
	最 高	4 9 8 円	4 7 0	4 6 2	5 1 0	4 9 2	4 6 3
	最 低	4 6 5 円	4 2 2	4 3 5	4 5 6	4 3 4	4 2 5
	売 買 高	1,855 千株	3,276	1,887	3,356	1,945	1,831

- (注) 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、上記の株価および売買高は東京証券取引所におけるものを掲げた。

7 役員の略歴及び所有株式

(昭和55年2月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役会長	黒河隼人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任 昭和47年7月 取締役社長に就任 昭和54年2月 取締役会長に就任して現在に至る 昭和47年7月 東陶不動産株式会社取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和48年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る	千株 138
取締役社長	山田勝次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任 昭和50年1月 取締役副社長に就任 昭和54年2月 取締役社長に就任して現在に至る	49
専務取締役	愛甲昇 大正10年3月6日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	48
専務取締役	白川宏 大正10年11月20日生 [住所隠蔽]	昭和21年9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	26
専務取締役 (営業本部長)	伊藤和美 大正8年3月20日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月 横浜専門学校卒 昭和14年3月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任 昭和48年1月 常務取締役に就任 昭和52年2月 専務取締役に就任して現在に至る	26
専務取締役	空閑健士 大正10年3月10日生 [住所隠蔽]	昭和20年9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任 昭和52年2月 常務取締役に就任 昭和54年2月 専務取締役に就任して現在に至る	14

常務取締役 (資材本部長)	添 田 哲太郎 大正10年1月1日生 [REDACTED]	昭和16年12月 山口高等商業学校卒 昭和17年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任 昭和52年 2月 常務取締役に就任して現在に至る	18
常務取締役 (東京支社長)	財 前 武 士 大正10年6月5日生 [REDACTED]	昭和21年 3月 慶応大学政治学科卒 昭和22年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任 昭和52年 2月 常務取締役に就任して現在に至る	14
常務取締役 (衛陶製造本部長)	古 賀 義 根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任 昭和54年 2月 常務取締役に就任して現在に至る	22
常務取締役 (金具製造本部長)	江 副 茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任 昭和54年 2月 常務取締役に就任して現在に至る	25
取 締 役	岩 田 蒼 明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正15年 3月 東京商科大学専門部卒 大正15年 4月 日本陶器株式会社入社 昭和19年12月 同社取締役に就任 昭和20年 5月 同社常務取締役に就任 昭和25年 1月 同社専務取締役に就任 昭和31年 7月 同社取締役副社長に就任 昭和36年 1月 同社取締役社長に就任 昭和52年 2月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 7月 当社取締役に就任して現在に至る	12
取 締 役	鈴 木 俊 雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京高等工業学校電気科卒 昭和 3年 4月 日本碍子株式会社入社 昭和23年 4月 同社取締役に就任 昭和31年 5月 同社常務取締役に就任 昭和34年10月 同社専務取締役に就任 昭和37年 5月 同社取締役副社長に就任 昭和44年11月 同社取締役会長に就任 昭和52年 6月 同社取締役相談役に就任して現在に至る 昭和45年 1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和45年 1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和45年 5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	16

取締役	小川 修次 大正2年9月18日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和10年 4月 日本碍子株式会社入社 昭和11年11月 日本特殊陶業株式会社に転勤 昭和36年11月 同社取締役に就任 昭和40年11月 同社常務取締役に就任 昭和46年11月 同社専務取締役に就任 昭和47年11月 同社取締役副社長に就任 昭和48年11月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和54年 2月 当社取締役に就任して現在に至る	1
取締役 (研究開発本部長)	川浪 重年 大正14年9月22日生 [REDACTED]	昭和25年 3月 東京工業大学化学工学科卒 昭和26年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	20
取締役 (浴槽製造本部長 小倉第二工場長)	野上 孟 昭和3年4月29日生 [REDACTED]	昭和21年 3月 小倉中学校卒 昭和22年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	43
取締役 (木工製造本部長 行橋工場長)	鶴 欣一 昭和7年7月10日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 九州大学工学部機械工学科卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	14
取締役 (大阪支社長)	伊藤 智康 大正9年7月1日生 [REDACTED]	昭和19年 8月 慶応大学法学部卒 昭和21年 1月 当社入社 昭和50年 1月 取締役に就任して現在に至る	17
取締役 (ユニット製造本部長 茅ヶ崎工場長)	登島 富展 大正14年1月15日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学第一工学部卒 昭和23年 4月 当社入社 昭和50年 1月 取締役に就任して現在に至る	17
取締役 (名古屋支社長)	山本 誠二 大正10年6月20日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 長崎高等商業学校卒 昭和20年12月 当社入社 昭和52年 2月 取締役に就任して現在に至る	21
取締役 (大分工場長)	江 副 勝 大正10年11月21日生 [REDACTED]	昭和19年 3月 京都大学工学部航空工学科卒 昭和31年 6月 当社入社 昭和52年 2月 取締役に就任して現在に至る	17
取締役 (金具製造副本部長)	隅野 博行 大正15年3月20日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 神戸大学卒 昭和23年 4月 当社入社 昭和52年 2月 取締役に就任して現在に至る	30
常任監査役	細木 敏夫 大正8年10月23日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 大分高等商業学校卒 昭和21年 3月 当社入社 昭和52年 2月 監査役に就任して現在に至る	33

監 査 役	漆 谷 豊 大正 6 年 8 月 2 0 日 生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 高松高等商業学校卒 昭和 1 3 年 3 月 当社入社 昭和 4 7 年 7 月 監査役に就任して現在に至る	1 3
監 査 役	渡 邊 正 雄 明治 3 1 年 1 2 月 4 日 生 [REDACTED]	大正 1 2 年 3 月 東京大学法学部卒 昭和 3 4 年 7 月 日本陶器株式会社監査役に就任して現在 に至る 昭和 4 8 年 7 月 当社監査役に就任して現在に至る	1 2
監 査 役	末 岡 武 士 大正 5 年 4 月 2 7 日 生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 長崎高等商業学校卒 昭和 1 3 年 3 月 当社入社 昭和 4 0 年 1 月 取締役役に就任 昭和 4 4 年 1 月 常務取締役役に就任 昭和 5 2 年 2 月 監査役に就任して現在に至る	2 0
計	2 5 名		6 6 6

8 従業員の状況

(昭和 5 4 年 1 1 月 3 0 日現在)

摘 要		従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込)
区 分	男	1. 9 2 7 人	3 2. 8 才	1 3 年 0 月	2 2 9. 7 5 0 円
	女	8 2 7	2 3. 0	4 . 3	1 1 2. 8 9 9
製造・現務職	男	3. 5 4 1	3 1. 6	1 2 . 1 1	2 0 8. 0 3 3
	女	1. 9 5 4	2 2. 9	5 . 2	1 1 6. 1 0 4
合計または平均	男	5. 4 6 8	3 2. 0	1 2 . 1 1	2 1 5. 5 9 5
	女	2. 7 8 1	2 2. 9	4 . 1 1	1 1 5. 1 2 3
合 計		8. 2 4 9 人	2 8. 9 才	1 0 年 3 月	1 8 1. 8 2 5 円

(注) 1. 平均給与月額は昭和 5 4 年 1 1 月分の実績であり、臨時の給与は含まない。

2. 労働組合の状況

イ 昭和 5 4 年 1 1 月 3 0 日現在の組合員の総数は 7. 2 5 2 名である。

ロ 労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円満な労使関係を維持している。

第2 事業の概況

1 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 建築用設備機器の製造および販売
- (2) 前号に付帯または関連する工事の設計施工ならびに請負
- (3) 前各号に付帯または関連する事業の経営および投資

(2) 事業の内容

当社は**TOTO**マークのもとに建築用設備機器の製造および販売を行なっている。

生産品目は衛生陶器（大便器・小便器・洗面器・手洗器など）、水栓金具（各種給水栓・排水金具など）、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室・便所・化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、ホーローバス、ポリバス、洗面化粧台、高架水槽などで、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

主要製品である衛生陶器、水栓金具のほかホーローバス、ポリバス、洗面化粧台にも工業標準化法によるJISマーク表示を許可されており、そのすぐれた品質、品位は第一級の水準のものとして国の内外で高い評価を得ている。

生産状況

（単位 千円）

品 目 \ 期 別	第 112 期 (52/12~53/11)	百 分 比	第 113 期 (53/12~54/11)	百 分 比
衛 生 陶 器	2 2 7 0 9.7 1 0	2 4 %	2 6 3 1 2.7 1 0	2 3 %
水 栓 金 具	2 8 2 7 2.5 3 0	3 0 %	3 3 2 4 8.1 3 0	3 0 %
そ の 他	4 4.4 1 4.0 0 0	4 6 %	5 3.0 3 4.4 7 0	4 7 %
計	9 5.3 9 6.2 4 0	1 0 0 %	1 1 2.5 9 5.3 1 0	1 0 0 %

- (注) 1. その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。
2. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

(3) 事業内容の変更等

な し

2 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3 営業の状況

1 概 況

当社製品に対する需要は、マンション・病院・学校・商業ビルなどを中心に好調裡に推移した。

加えて販売面においては、新製品の開発、高付加価値商品の売上の促進をはかる一方、生産面においては生産性の向上と合理化の推進をはかり、前期をかなり上回る業績を確保することができた。

売上高および利益の推移

期 別	売 上 高	利 益	売上高利益率	期末資本金利益率	配 当
第 111 期 (51/12~52/11)	9 4 8 9 5 ^{百万円}	5 0 2 0 ^{百万円}	5.3 %	4 4.9 %	9 円 (うち 5 円中間配当)
第 112 期 (52/12~53/11)	1 0 6 3 4 8	5 2 1 2	4.9	4 6.6	8 円 (うち 4 円中間配当)
第 113 期 (53/12~54/11)	1 2 1.6 1 2	6 6 6 5	5.5	5 9.6	8 円 (うち 4 円中間配当)

2 生産能力

(月 産)

区 分	第 1 1 2 期 (52/12~53/11)		第 1 1 3 期 (53/12~54/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	7,162 屯	2,420,000 千円	7,300 屯	2,590,000 千円
水 栓 金 具	805	2,950,000	900	3,190,000
そ の 他	—	4,820,000	—	5,440,000
計	—	10,190,000	—	11,220,000

- (注) 1. その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。
 2. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 3. 生産能力には自家消費分を含む。
 4. 生産能力は現在の所定労働時間および生産体制下における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

3 生産実績

(1) 最近の生産実績

(単位 千円)

区 分	第 1 1 2 期 (52/12~53/11)		第 1 1 3 期 (53/12~54/11)	
	12 カ 月 計	稼 動 率	12 カ 月 計	稼 動 率
衛 生 陶 器	22709710 (1892476)	75 %	26312710 (2192726)	85 %
水 栓 金 具	28272530 (2356045)	80 %	33248130 (2770678)	87 %
そ の 他	44414000 (3701166)	77 %	53034470 (4419539)	81 %
計	95396240 (7949687)	—	112595310 (9382943)	—

- (注) 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。
 3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$ (衛生陶器・水栓金具は重量による比率、その他は金額による比率)
 4. 生産実績には自家消費分を含む。
 5. 衛生陶器・水栓金具等については、機械加工などの工程の一部を他会社に外注している。
 上記の生産実績中には外注加工を含んでおり、その金額および製造費用中に占める割合は次のとおりである。

区 分	第 1 1 2 期 (52/12~53/11)	第 1 1 3 期 (53/12~54/11)
外 注 加 工 費	13,239,525 千円	14,238,747 千円
製造費用に占める割合	18.6 %	17.3 %

(2) 原材料状況

1. 主要資材の入手・使用及び在庫の状況

主 要 資 材	単 位		昭和 5 3 年	第 1 1 3 期 (53/12~54/11)				昭和 5 4 年
			11 月末残高	入 手 量	1 カ月平均	使 用 量	1 カ月平均	11 月末残高
衛 陶 原 料	数 量	屯	30992	104955	8746	103908	8659	32039
	金 額	千 円	456080	1580274	131690	1540733	128394	495621
金 具 材 料	数 量							
	金 額	千 円	395601	6071028	505919	5865915	488826	600714
樹 脂 原 料	数 量	屯	125	3122	260	3054	255	193
	金 額	千 円	44086	1033173	86098	1007528	83961	69731
ホ ー ロ ー 材 料	数 量							
	金 額	千 円	77739	885073	73756	897668	74806	65144
木 工 材 料	数 量							
	金 額	千 円	52033	598510	49876	601917	50160	48626
電 力	数 量	K.W.H		97523629	8126969	97523629	8126969	
	金 額	千 円		1190126	99177	1190126	99177	
燃 料 油	数 量	軒	3071	43114	3593	42114	3510	4071
	金 額	千 円	96078	1629723	135810	1573793	131149	152008

(注) 金具材料・ホーロー材料および木工材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2 主要資材の価格の推移

資 材 名	単 位	昭和53年 11月末	第113期(53/12~54/11)	
			昭和54年5月末	昭和54年11月末
陶 石	屯	13,000円	13,200円	14,100円
石 膏	"	62,000	62,000	62,000
電 気 銅	匁	320	440	560
蒸 溜 亜 鉛	"	155	192	198
不飽和ポリエステル樹脂	"	250	280	335
ガラス繊維	"	307	300	300
鉄 鉄	屯	53,000	53,000	53,000
鋼 板	"	113,700	113,700	113,700
木 材	立方米	62,000	62,000	82,000
カラー合板	枚	545	630	670
亜鉛華	三号 屯	184,000	220,000	227,000
軽油	焼成用 匁	31,500	36,500	51,200
灯油	"	28,000	35,000	49,500

(注) 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、鉄鉄および鋼板は小倉第二工場の価格、木材およびカラー合板は行橋工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づく。

4 受注状況と生産計画

(1) 最近の受注高および受注残高

(単位 千円)

区 分		第 1 1 2 期 (52/12~53/11)		第 1 1 3 期 (53/12~54/11)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生 陶器	国 内	2 5 4 9 7.3 8 6	3 5 4 5.9 3 0	2 8 4 8 0.1 3 6	4 0 8 2.7 0 0
	輸 出	2 9 2.3 2 7	2 9 0 0 0	2 9 6.3 7 9	4 3.3 6 0
	計	2 5 7 8 9.7 1 3	3 5 7 4.9 3 0	2 8 7 7 6.5 1 5	4 1 2 6.0 6 0
水栓 金具	国 内	2 7 2 4 0.1 6 1	3 7 3 6.6 3 0	3 1 5 8 5.7 1 6	4 0 7 6.7 1 0
	輸 出	2 2 6.8 2 7	2 9.2 6 0	3 6 6.3 1 1	5 9.8 4 0
	計	2 7 4 6 6.9 8 8	3 7 6 5.8 9 0	3 1 9 5 2.0 2 7	4 1 3 6.5 5 0
そ の 他	国 内	5 3 6 8 3.3 0 5	7 6 3 3.1 6 0	6 3 1 4 8.6 8 2	9 3 5 8.8 8 0
	輸 出	4 5 4.4 1 6	3 5.9 1 0	4 0 8.5 7 0	6 1.9 5 0
	計	5 4 1 3 7.7 2 1	7 6 6 9.0 7 0	6 3 5 5 7.2 5 2	9 4 2 0.8 3 0
合 計	国 内	1 0 6 4 2 0.8 5 2	1 4 9 1 5.7 2 0	1 2 3 2 1 4.5 3 4	1 7 5 1 8.2 9 0
	輸 出	9 7 3.5 7 0	9 4.1 7 0	1 0 7 1.2 6 0	1 6 5.1 5 0
	計	1 0 7 3 9 4.4 2 2	1 5 0 0 9.8 9 0	1 2 4 2 8 5.7 9 4	1 7 6 8 3.4 4 0

(注) 1. その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。
2. 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。

(2) 今後の生産計画

昭和54年12月より55年5月までの生産計画は下記のとおりである。

(単位 千円)

区 分	昭和54/12~55/2	昭和55/3~55/5	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	6,529,000	6,617,000	13,146,000	2,191,000
水 栓 金 具	8,281,000	8,550,000	16,831,000	2,805,000
そ の 他	14,320,000	14,426,000	28,746,000	4,791,000
計	29,130,000	29,593,000	58,723,000	9,787,000

5 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器および関連商品は東京 大阪 名古屋 福岡 札幌に支社を、広島 高松 仙台 富山に営業所を、横浜 厚木 千葉 宇都宮 浦和 立川 新潟 前橋 水戸 甲府 柏 岡山 神戸 京都 奈良 静岡 長野 津 岐阜 北九州 鹿児島 大分 長崎 熊本 宮崎 那覇 旭川 山口 米子 松山 高知 郡山 青森 秋田 山形 盛岡 金沢に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、建設業者等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

(2) 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分		第 112 期 (52/12~53/11)		第 113 期 (53/12~54/11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生陶器	国 内	25401.436	2116.786	27943.366	2328.614
	輸 出	315.827	26.319	282.019	23.501
	計	25717.263	2143.105	28225.385	2352.115
水栓金具	国 内	27000.791	2250.066	31245.636	2603.803
	輸 出	344.637	28.720	335.731	27.978
	計	27345.428	2278.786	31581.367	2631.781
その他	国 内	52695.705	4391.309	61422.962	5118.580
	輸 出	589.716	49.143	382.530	31.878
	計	53285.421	4440.452	61805.492	5150.458
合 計	国 内	105097.932	8758.161	120611.964	10050.997
	輸 出	1250.180	104.182	1000.280	83.357
	計	106348.112	8862.343	121612.244	10134.354

- (注) 1. その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。
 2. 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。
 3. 輸出額の販売実績に占める割合は、第112期1.2%、第113期0.8%である。

(3) 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：インドネシア、台湾、韓国、香港、泰国、米国

(4) 主要製品の販売価格の動向

(a) 国 内 価 格

主 要 品 目		昭和53年11月末	昭和54年11月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 220)	5,350 円	5,350 円
	大 便 器 (C375 AV)	7,650	7,650
	小 便 器 (U 37)	35,550	35,550
	水 栓 (T33A 13)	9,240	9,240
	排 水 金 具 (T 7PL)	8,300	8,300
	フラッシュバルブ (TV150 NL)	11,900	11,900
	ポリバス洋風 (P 50)	68,000	68,000
	” 和風 (P 30WD)	72,600	72,600
	ホーローバス铸件 (FB 10)	87,100	87,100
	” 鋼板 (FB 203)	43,700	43,700
	洗面化粧台 (LD 750C)	58,500	58,500

(注) 価格は国内標準小売価格である。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目		昭和53年11月末	昭和54年11月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L525金具付)	\$ 9887	\$ 11392
	大 便 器 (C420-S516金具付)	9282	9282
	小 便 器 (U37金具付)	8437	8773

(注) 価格はFOB価格で表示した。

第4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配置状況

(昭和54年11月30日現在)

事業所名	事業種目	土 地		建 物		構 築 物	窯	機械及び 装置	そ の 他	合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	人
本 社	工 場	(11,910) 173,546	896,814	111,149	1,585,998	174,317	31,818	1,342,754	386,225	4,417,926	2,926
小倉第一工場	工場外	48,511	98,158	23,417	380,694	—	—	—	—	478,852	10
茅ヶ崎	工 場	88,267	29,147	67,190	502,184	64,316	31,660	913,536	177,286	1,718,129	758
工 場	工場外	19,261	19,467	16,156	188,755	—	—	—	—	208,222	6
滋 賀	工 場	215,451	99,797	55,734	415,488	70,084	39,174	491,775	32,803	1,149,121	466
工 場	工場外			11,275	99,452	—	—	—	—	99,452	2
中 津	工 場	141,941	155,320	94,600	1,104,063	90,965	86,646	861,032	71,664	2,369,690	649
工 場	工場外			4,399	57,257	—	—	—	—	57,257	2
小倉第二工場	工 場	158,134	333,616	134,240	1,579,764	188,512	—	1,858,437	190,814	4,151,143	1,692
工 場	工場外			10,851	127,979	—	—	—	—	127,979	10
大 分	工 場	129,233	273,593	42,923	688,064	60,241	—	695,003	24,448	1,741,349	601
工 場	工場外			9,209	150,723	—	—	—	—	150,723	6
行 橋	工 場	74,541	448,324	23,627	367,818	41,668	—	289,254	25,121	1,172,185	368
工 場	工場外			5,431	164,061	—	—	—	—	164,061	4
東 京 支 社		8,440	207,038	(4,288) 6,786	236,484	3,788	—	—	72,293	519,603	322
大 阪 支 社		14,598	117,895	(2610) 8,194	117,165	1,042	—	—	29,203	265,305	139
名 古 屋 支 社		6,531	16,582	(477) 7,666	121,762	873	—	—	14,352	153,569	66
福 岡 支 社		—	—	(953) —	—	—	—	—	15,322	15,322	70
札 幌 支 社		16,635	13,559	(806) 5,325	251,136	8,770	—	—	16,395	289,860	37
広 島 営 業 所		—	—	(767) —	14,15	—	—	—	6,629	8,044	29
高 松 営 業 所		—	—	(578) —	11,771	—	—	—	11,466	23,237	23
仙 台 営 業 所		18	1,091	(781) 18	16,508	—	—	—	16,819	34,418	40
富 山 営 業 所		368	1,660	(162) 1,061	25,553	—	—	—	6,264	33,477	23
合 計		(11,910) 1,095,475	271,2061	(11,422) 639,251	8,194,094	704,576	189,298	6,451,791	1,097,104	19,348,924	8,249

- (注) 1. 土地、建物欄の()書は借用面積(外書)である。
 2. 支社、営業所の土地建物は事務所のほかに社宅も含めた。
 3. 上表の評価は帳簿価額によるものである。
 4. 上表の「その他」1,097,104千円は工具・器具・備品930,431千円、車両及び運搬具166,673千円である。

(2) 主 要 設 備

(a) 陶器製造設備

(昭和54年11月30日現在)

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
製 土 設 備	粉 碎 機	1 8 台	稼 動
	ボ ー ル ミ	5 1 台	"
	攪 拌 機	2 1 4 台	"
	土 練 機	1 0 台	"
	そ の 他	4 2 5 台	"
成 設 形 施 釉 備	送 泥 設 備	3 7 台	"
	造 型 設 備	2 2 台	"
	成 形 設 備	2 9 5 台	"
	コ ン ベ ヤ	4 4 台	"
	そ の 他	8 9 台	"
焼成設備	ト ン ネ ル 窯	2 0 基	9 基未稼動
検 設 査 試 驗 備	研 磨 機	2 5 台	稼 動
	検 査 設 備	4 5 台	"
	そ の 他	2 0 台	"

(b) 水栓金具製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄 造 設 備	溶 解 炉	3 2 基	稼 動
	造 型 設 備		
	コアブローイングマシン	3 7 基	"
	モールドイングマシン	1 8 基	"
	鑄 物 処 理 設 備		
	鑄 物 清 浄 機	7 基	"
	グ ラ イ ン ダ	8 4 台	"
機 械 設 備	そ の 他	4 0 台	"
	各 種 旋 盤	3 2 0 台	"
	型 削 盤	1 台	"
	ボ ー ル 盤	4 4 台	"
	そ の 他	5 9 台	"
鍍 設 金 備	研 磨 設 備	4 5 8 台	"
	ニ ッ ケ ル ク ロ ー ム 鍍 金 設 備	2 2 基	"
組 立 検 査 設 備	自 動 組 立 装 置	1 基	"
	水 圧 機 能 検 査 装 置	5 0 基	"
	機 能 試 験 装 置	5 5 基	"
	そ の 他	2 0 基	"
そ の 他	ゴ ム 加 工 機	6 台	"

(c) ポリバス製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
F R P 機 械 成 形 装 置	3 式	稼 動
成 形 機	8 台	2 台未稼動
加 工 機	2 4 台	2 台未稼動
そ の 他	8 5 台	2 8 台未稼動

(d) ホーロー(バス)製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	5 基	稼 動
	モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	2 台	"
	鑄 物 清 浄 機	2 台	"
	そ の 他	1 0 台	"
プレス設備	各 種 プ レ ス	8 基	"
	そ の 他	4 台	"
焼成検査設備	焼 成 炉	8 基	"
	ス プ レ ー 装 置	9 台	"
	前 処 理 装 置	1 台	"
	そ の 他	2 8 台	"

(e) 洗面化粧台製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
木工設備	の こ 盤	3 0 台	稼 動
	か ん な 盤	6 台	"
	そ の 他	6 6 台	"
組立検査設備	組 立 用 プ レ ス	2 1 台	"
	そ の 他	3 9 台	"

(f) 一 般 設 備

名 称	台 (基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	2 6 基	稼 動
コ ン プ レ ッ サ ー	5 5 基	"
電 気 設 備	1 3 基	"
給 排 水 設 備	1 5 基	"
そ の 他	1 0 5 台	"

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中ならびに実施予定の主な設備投資は次のとおりである。

主 な 工 事 の 内 容	目 的	予 算 金 額	既 支 出 額	工 期	
				着 工	完 工
各 工 場 省 力 化 工 事	省 力 化	1.8 1 2 百万円	0 百万円	5 4 年 1 2 月	5 6 年 9 月
行 橋 工 場 増 設	増 産	4 0 8	0	5 4 年 1 0 月	5 5 年 9 月
そ の 他		2.2 5 1	0	5 4 年 1 2 月	5 6 年 4 月
合 計		4.4 7 1	0		

所要資金は、すべて自己資金でまかなう予定である。

行橋工場の増設は、外注部品を自社生産に切替えるための増設である。なお、当該外注部品の54年度の月平均仕入高は46百万円である。

3 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はない。

第 5 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第 1 1 3 期（事業年度昭和 5 3 年 1 2 月 1 日から昭和 5 4 年 1 1 月 3 0 日まで）の財務諸表は証券取引法 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 山 田 勝 次 殿

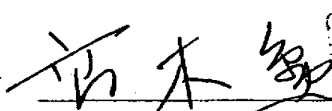
作 成 日 昭和 5 5 年 2 月 27 日

事務所所在地 東京都中央区日本橋 1 丁目 1 3 番 1 号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

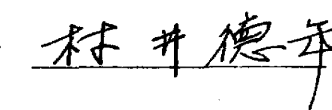
代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

関 与 社 員

公認会計士

連 絡 場 所

福岡市中央区天神一丁目 1 2 番 1 号

監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和 5 3 年 1 2 月 1 日から昭和 5 4 年 1 1 月 3 0 日までの第 1 1 3 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式、及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和 5 4 年 1 1 月 3 0 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第112期(昭和53年11月30日現在)			第113期(昭和54年11月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流 動 資 産						
1.現金及び預金	5,690,204			14,691,520		
2.受取手形 ※1	12,127,978			14,516,680		
3.売掛金	9,538,598			9,973,888		
4.有価証券	12,779,829			10,088,337		
5.製 品	10,521,478			11,001,947		
6.半製品	5,311,103			4,487,493		
7.原材料	1,397,045			1,847,031		
8.仕掛品	3,385,839			3,256,310		
9.半成品	1,247,005			1,297,589		
10.貯蔵品	1,252,048			1,399,663		
11.短期貸付金	56,554			47,672		
12.未収入金	386,203			437,192		
13.その他の流動資産	331,548			488,224		
14.貸倒引当金	△ 591,580			△ 574,690		
流動資産合計		63,433,852	64.0		72,958,856	65.5
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※2						
1.建 物 ※3	8,450,939			8,194,094		
2.構 築 物 ※3	712,624			704,576		
3. 窯	121,308			189,298		
4.機械及び装置 ※3	6,239,522			6,451,791		
5.車両及び運搬具	173,991			166,673		
6.工具・器具・備品 ※3	1,065,959			930,431		
7.土 地 ※3 ※4	2,706,831			2,712,061		
8.建設仮勘定	730,520			1,000,104		
有形固定資産合計	20,201,694			20,349,028		
(2) 無形固定資産						
1.借 地 権	5,600			5,600		
2.施設利用権	47,036			43,537		
3.その他の無形固定資産	50,148			54,222		
無形固定資産合計	102,784			103,359		

(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※4	9,870,508			12,466,227	
2. 関係会社株式	417,129			417,129	
3. 出 資 金	919			1,109	
4. 関係会社出資金	6,300			6,300	
5. 長期貸付金	185,182			179,958	
6. 関係会社 長期貸付金	84,555			58,914	
7. 従業員 長期貸付金	1,251,572			1,467,353	
8. 差入保証金	588,050			610,864	
9. 関係会社 差入保証金	287,403			203,904	
10. 長期預金	2,242,400			2,232,300	
11. 特定金銭信託	270,000			210,000	
12. その他の投資	124,914			128,499	
13. 貸倒引当金	△ 9,060			△ 8,600	
投資その他の 資産合計	15,319,872			17,973,957	
固定資産合計		35,624,350	36.0		38,426,344 34.5
資 産 合 計		99,058,202	100.0		111,385,200 100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	5,805,251			7,544,667	
2. 買 掛 金	5,163,091			6,538,863	
3. 関係会社支払 手形買掛金	588,859			625,385	
4. 未 払 金	15,934			239,214	
5. 未 払 費 用	2,696,583			2,762,810	
6. 前 受 金	565,496			394,946	
7. 預 り 金	3,468,318			3,917,747	
8. 賞与引当金	3,467,428			4,080,255	
9. 法人税等引当金	3,338,795			4,356,703	
10. 事業税引当金	1,034,858			1,256,237	
11. 設備支払手形 未 払 金	1,395,465			1,500,529	
12. 従業員預り金	3,362,288			3,610,069	
13. そ の 他 の 流 動 負 債 ※5	—			375,943	
流動負債合計		30,902,366	31.2		37,203,368 33.4
II 固定負債					
1. 長期未払金	185,084			63,101	
2. 退職給与引当金 ※6	10,246,587			11,665,685	
固定負債合計		10,431,671	10.5		11,728,786 10.5

Ⅲ 特定引当金							
1. 価格変動準備金 ※7		578,640			481,210		
2. 海外投資等損失準備金 ※7		26,400			26,400		
3. 特別償却準備金 ※7		8,595			—		
特定引当金合計			613,635	0.6		507,610	0.5
負債合計			41,947,672	42.3		49,439,764	44.4
(資本の部)							
I 資本金 ※8			11,190,000	11.3		11,190,000	10.0
Ⅱ 資本準備金			6,813,745	6.9		6,813,745	6.1
Ⅲ 利益準備金			2,257,084	2.3		2,446,604	2.2
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金	29,607,000	29,607,000			32,607,000	32,607,000	
2. 当期未処分利益		7,242,701			8,888,087		
その他の剰余金合計			36,849,701	37.2		41,495,087	37.3
資本合計			57,110,530	57.7		61,945,436	55.6
負債・資本合計			99,058,202	100.0		111,385,200	100.0

脚注	第112期（昭和53年11月30日現在）	第113期（昭和54年11月30日現在）
※1	このほか受取手形割引高は、9,897,713千円である。	このほか受取手形割引高は、10,464,895千円である。
※2	有形固定資産の減価償却累計額は24,062,266千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は26,215,723千円である。
※3	圧縮記帳額49,727,1千円が取得価額から控除されている。 (有形固定資産明細表参照)	同 左
※4	このうち担保に供しているものは次のとおりである。 土 地 33,836千円 (取引先の借入保証) 投資有価証券 20,797千円 (後納郵便料担保)	このうち担保に供しているものは次のとおりである。 土 地 33,836千円 (取引先の借入保証) 投資有価証券 21,534千円 (後納郵便料担保)
※5		圧縮見込相当額270,220千円が含まれている。
※6	従来退職一時金と社内年金とを併せ支給していたが、当期から定年退職者の社内年金について適格退職年金制度を採用したので、退職給与引当金と適格退職年金基金残高の合計が従来どおり退職金支給規定（適格退職年金支給規定を含む）の期末要支給額（適格退職年金については年金現価）の100%になるように繰入れることとした。 (1) 設定方法 引当金明細表参照 (2) 必要設定額 10,246,587千円	(1) 設定方法 引当金明細表参照 (2) 必要設定額 11,665,685千円

※ 7	引当金明細表参照	引当金明細表参照
※ 8	授 権 株 数 7 0 0,0 0 0 千株	授 権 株 数 7 0 0,0 0 0 千株
	発行済株式数 2 2 3,8 0 0 千株	発行済株式数 2 2 3,8 0 0 千株
偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。		
	第 1 1 2 期	第 1 1 3 期
愛 知 東 陶 株	7 6 8,0 0 0 千円	6 5 5,0 0 0 千円
福 岡 東 陶 株	5 4 9,9 5 0	4 8 0,1 1 0
P. T. SURYA TOTO INDONESIA	7 7,4 1 5	9 7,4 2 2
石 川 金 属 工 業 株	9 6,0 0 0	7 4,4 0 0
木 本 合 金 株	2 2,2 0 0	1 1,4 0 0
備 後 産 業 陶 業	1 5,0 0 0	3,0 0 0
そ の 他	4 4 6,2 6 0	4 6 5,4 7 2
合 計	1,9 7 4,8 2 5	1,7 8 6,8 0 4
適格退職年金制度に関する事項は次のとおりである。		
① 当社は第 1 1 2 期より従来の定年退職者の退職金制度（退職一時金及び社内年金を併せ支給する）のうち社内年金について適格退職年金制度を採用している。		
② 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日現在の年金資産の合計額 1 6 2,6 1 8 千円。		
③ 過去勤務費用の掛金期間 1 5 年。		

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第112期 (自昭和52年12月1日 至昭和53年11月30日)			第113期 (自昭和53年12月1日 至昭和54年11月30日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高		106,348,112	100.0%		121,612,244	100.0%
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	12,882,062			10,521,478		
2. 当期製品製造原価	67,278,489			79,363,322		
3. 当期商品仕入高	6,000,279			6,622,949		
合 計	86,160,830			96,507,749		
4. 他勘定振替高※1	196,804			285,481		
5. 製品期末たな卸高※2	10,521,478			11,001,947		
6. 原材料評価損	33,563	75,476,111	71.0	60	85,220,381	70.1
売 上 総 利 益		30,872,001	29.0		36,391,863	29.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 発送費及び配達費	5,305,880			6,325,663		
2. 販売奨励金	1,587,928			1,944,627		
3. 広告宣伝費	919,384			1,118,415		
4. 役員報酬	230,400			257,800		
5. 給 料	3,310,553			3,470,008		
6. 賞与及び手当金	243,52			107,275		
7. 賞与引当金繰入額	1,448,425			1,621,145		
8. 退職金	44,505			17,237		
9. 適格退職年金掛金	6,758			8,7264		
10. 退職給与引当金繰入額	1,315,733			1,060,260		
11. 福 利 費	633,466			645,614		
12. 事業税引当額	1,423,445			1,875,858		
13. 租 税 公 課	170,532			163,756		
14. 旅費及び通信費	908,118			985,097		
15. 交 際 費	230,906			300,393		
16. 貸倒引当金繰入額	235,960			—		
17. 減価償却費	548,674			592,580		
18. 消耗品費	487,812			482,629		
19. 支払修繕料	145,399			165,371		
20. 地代及び家賃	849,467			989,968		
21. 電算機賃借料	210,093			215,568		
22. 雑 費	1,088,242	21,126,032	19.8	1,018,194	23,444,722	19.3
営 業 利 益		9,745,969	9.2		12,947,141	10.6

IV 営業外収益					
1.受取利息	1,796,104			1,586,386	
2.受取配当金	130,564			143,706	
3.その他	307,357	2,234,025	2.1	479,629	1.8
V 営業外費用					
1.支払利息及び割引料	810,272			953,353	
2.その他	434,757	1,245,029	1.2	504,747	1.2
経常利益		10,734,965	10.1		11.2
VI 特別利益					
1.貸倒引当金戻入額	-			17,350	
2.固定資産売却益 ※3	114,996	114,996	0.1	-	0.0
VII 特別損失					
1.固定資産特別償却額	108,542			40,686	0.0
2.固定資産圧縮損	114,996	223,538	0.2	-	
税引前当期純利益		10,626,423	10.0		11.2
VIII 特定引当金戻入額					
1.価格変動準備金戻入額	99,150			97,430	
2.特別償却準備金戻入額	39,850	139,000	0.1	8,595	0.1
税引前当期利益		10,765,423	10.1		11.3
法人税等充当額 ※4		5,553,105	5.2		5.8
当期利益		5,212,318	4.9		5.5
前期繰越利益金		3,015,103			
中間配当額		895,200			
中間配当に伴う利益準備金積立額		89,520			
当期未処分利益金		7,242,701			

脚注	第112期 (自昭和52年12月1日 至昭和53年11月30日)	第113期 (自昭和53年12月1日 至昭和54年11月30日)
※1	他勘定振替高	他勘定振替高
	販売費及び一般管理費等 196,804千円	販売費及び一般管理費等 285,481千円
※2	(1) たな卸方法 帳簿たな卸法 (実地たな卸法により期中調整)	(1) たな卸方法 左記に同じ
	(2) 払出方法および評価基準 製品 先入先出法による原価法 ただしホーローバス洗面化粧台は低価法 半製品 " " " " 仕掛品 " " " " 半成工事 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法 ただし衛陶原料外注部品は原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	(2) 払出方法および評価基準 左記に同じ
※3	土地売却益 114,996千円	
※4	法人税等充当額には、住民税を含んでいる。	左記に同じ

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第112期 (自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日)		第113期 (自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	31,534,035	44.4%	38,405,850	46.6%
II 労 務 費	20,587,786	28.9	23,476,377	28.5
III 経 費 ※1	18,966,647	26.7	20,505,431	24.9
合 計	71,088,468	100.0	82,387,658	100.0
他 勘 定 振 替 高 ※2	3,360,472		3,926,891	
当 期 総 製 造 費 用	67,727,996		78,460,767	
半製品・仕掛品及び半成 工事期首たな卸高	9,494,440		9,943,947	
合 計	77,222,436		88,404,714	
半製品・仕掛品及び半成 工事期末たな卸高	9,943,947		9,041,392	
当 期 製 品 製 造 原 価	67,278,489		79,363,322	

(単位 千円)

脚注	摘 要	第112期 (自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日)	第113期 (自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日)
※1	経費のうち主なものは次のとおりである。		
	外 注 加 工 費	13,239,525	14,238,747
	減 価 償 却 費	1,882,152	2,075,539
※2	他 勘 定 振 替 高		
	炉材型生産高 (製品、半製品の補助材料と しての炉材型の生産高)	1,309,240	1,411,016
	内部振替勘定 (製造部以外に提供された用 役の振替高)	1,087,609	1,145,470
	製造部雑収益 (製造部作業工程中に生じた 屑廃品の副産物売却代 計)	963,623	1,370,405
		3,360,472	3,926,891
原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末において原価差額を 調整して実際原価に修正している。			

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第112期 (自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日 54年2月23日)	第113期 (自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日 55年2月26日)
I 当期末処分利益金	7,242,701	8,888,087
II 利 益 金 処 分 額		
1. 利 益 準 備 金	100,000	100,000
2. 配 当 金	895,200	895,200
3. 役 員 賞 与 金	40,000	40,000
4. 任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	3,000,000	4,000,000
III 次期繰越利益金	3,207,501	3,852,887

(4) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

有価証券の明細表						
株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	(投 資 有 価 証 券)	円	株	千円	千円	
株 式	三 菱 銀 行	5 0	7,920,720	1,148,927	1,148,427	
	殖 産 住 宅 相 互 株	5 0	237,930	110,878	110,878	
	日 東 石 膏 株	5 0	1,106,720	74,245	73,300	
	住 友 信 託 銀 行 株	5 0	520,120	72,688	72,688	
	共 立 窯 業 原 料 株	5 0	1,435,820	86,453	70,136	
	三 井 不 動 産 株	5 0	139,755	69,779	69,779	
	日 本 碍 子 株	5 0	533,989	66,669	66,156	
	三 菱 信 託 銀 行 株	5 0	504,900	62,020	62,020	
	株 長 谷 川 工 務 店	5 0	110,000	60,993	60,993	
	株 住 友 銀 行	5 0	200,000	56,077	56,077	
	株 福 岡 銀 行	5 0	589,600	54,640	54,565	
	株 ノ リ タ ケ	5 0	1,040,640	51,769	51,769	
	東 京 海 上 火 災 保 險 株	5 0	673,389	45,658	45,658	
	ニ ッ ト セ ー ル ス 株	5 0 0	90,000	45,000	45,000	
	株 大 和 銀 行	5 0	200,000	44,387	44,387	
	株 東 海 銀 行	5 0	588,000	35,640	35,640	
	株 東 京 銀 行	5 0	624,000	33,280	33,280	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	5 0 0	70,093	33,040	33,040	
	日 本 陶 器 株	5 0	307,795	30,782	30,782	
	鹿 島 建 設 株	5 0	99,825	30,719	30,719	
	そ の 他 の 株 式 58 銘 柄	—	2,838,767	287,783	272,993	
計			19,832,063	2,501,427	2,468,287	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	(有 価 証 券)	千円	千円	千円		
	売 戻 条 件 付 公 社 債	8,241,000	8,267,517	8,267,517		
	割 引 商 工 債 券	1,100,000	1,054,328	1,054,328		
	割 引 日 本 信 用 債 券	250,000	239,587	239,587		
	割 引 長 期 信 用 債 券	200,000	191,712	191,712		
	割 引 興 業 債 券	150,000	143,785	143,785		
	割 引 農 林 債 券	100,000	95,890	95,890		
	割 引 東 京 銀 行 債 券	100,000	95,518	95,518		
	計	10,141,000	10,088,337	10,088,337		
	(投 資 有 価 証 券)					
	北 九 州 市 公 債	150,000	147,935	147,935		
	割 引 電 信 電 話 債 券	235,200	120,481	120,481		
割 引 商 工 債 券	50,000	47,714	47,714			
割 引 長 期 信 用 債 券	1,500	1,421	1,421			
大 分 県 緑 故 債	16,914	16,914	16,914			
計	453,614	334,465	334,465			
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 格 又は出資総額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
	(投 資 有 価 証 券)	千円	千円			
	貸 付 信 託 受 益 証 券	9,547,000	9,547,000			
	山一証券投資信託受益証券	83,950	83,950			
	その他の投資信託受益証券3銘柄	32,525	32,525			
計	9,663,475	9,663,475				

(注) 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

2. 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	15814089 (241888)	417507	117612	16113984 (241888)	7919890	8194094	下記 の と お り
構築物	1589235 (9116)	88387	16403	1661219 (9116)	956643	704576	
窯	869777	405487	35747	1239517	1050219	189298	
機械及び装置	18340307 (212)	2022104	1030051	19332360 (212)	12880569	6451791	
車両及び運搬具	1057560	61649	32005	1087204	920531	166673	
工具・器具・備品	3155641 (3837)	486058	223397	3418302 (3837)	2487871	930431	
土地	2706831 (242218)	16042	10812	2712061 (242218)	—	2712061	
建設仮勘定	730520	3276161	3006577	1000104	—	1000104	
計	44263960 (497271)	6773395	4472604	46564751 (497271)	26215723	20349028	

注 1. 当期増加額および減少額のうち主なものの内訳は次のとおりである。

増 加 額	機械及び装置	茅ヶ崎工場機械	492,275千円
		小倉第一工場機械	354,009千円
	建設仮勘定	小倉第一工場設備	740,863千円
		茅ヶ崎工場設備	670,651千円

2. 期首及び期末残高は()書の圧縮記帳額が取得原価から控除されている。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表規則120条により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	
株 東陶不動産㈱	円 500	株 200000	円 100000	円 100000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 200000	円 100000	円 100000	子会社	
福岡東陶㈱	500	50000	25000	25000	—	—	—	—	50000	25000	25000	子会社	
東陶プラスチック㈱	500	153600	76800	76800	—	—	—	—	153600	76800	76800	子会社	
愛知東陶㈱	500	56000	26800	26800	—	—	—	—	56000	26800	26800	子会社	
石川金属工業㈱	50	850000	76500	76500	—	—	—	—	850000	76500	76500	関連会社	
㈱小倉製作所	1000	3000	3000	3000	—	—	—	—	3000	3000	3000	関連会社	
木本合金㈱	1000	5000	5000	5000	—	—	—	—	5000	5000	5000	関連会社	
旭工業㈱	50	160000	12000	12000	—	—	—	—	160000	12000	12000	関連会社	
新西工業㈱	1000	1500	1500	1500	—	—	—	—	1500	1500	1500	関連会社	
東洋蛙目工業㈱	500	5000	2500	2500	—	—	—	—	5000	2500	2500	関連会社	
P.T. SURYA TOTO INDONESIA	US\$ 1000	330	88029	88029	—	—	—	—	330	88029	88029	関連会社	
計		1484430	417129	417129	—	—	—	—	1484430	417129	417129		

注 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

5. 関係会社出資金明細表

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	

6. 関係会社貸付金明細表

関係会社に対する貸付金の金額が資産総額の1000分の5以下であるので、財務諸表等規則122条により作成を省略した。

7. 社 債 明 細 表

該 当 な し

8. 長期借入金明細表

該 当 な し

9. 関係会社借入金明細表

該 当 な し

10. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または 1株の発行価 額および資本 組 入 額	券 面 総 額 ま た は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東陶機器	千株	円	千円	東京、名古屋	1. 関係会社の所有株式数 石川金属工業(株) 314,116 株 新西工業(株) 117,789 株 (有)丸山陶土部 67,526 株 (株)小倉製作所 39,257 株 旭 工 業 (株) 39,257 株 2. 当事業年度中の増資額 な し
		株式会社	223,800	50	11,190,000	大阪、福岡の	
		普通株式				各証券取引所	
		小 計	223,800		11,190,000		
資 本 の 額			11,190,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	70,000千円			昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入			
	30,000千円			昭和34年12月1日 "			
	240,000千円			昭和43年12月1日 資本準備金の資本組入			
	216,300千円			昭和44年12月1日 "			
	262,500千円			昭和45年12月1日 "			
	312,500千円			昭和46年 6月1日 "			
	328,125千円			昭和46年12月1日 "			
	345,000千円			昭和47年 6月1日 "			
	362,250千円			昭和47年12月1日 "			
	380,363千円			昭和48年 6月1日 "			
	800,000千円			昭和48年12月1日 "			
	460,000千円			昭和49年 6月1日 "			
	483,000千円			昭和49年12月1日 "			
	507,150千円			昭和50年 6月1日 "			
532,508千円			昭和50年12月1日 "				
5,329,696千円							

11. 資本剰余金明細表

資本剰余金は当該事業年度における増加額および減少額がないので、財務諸表等規則124条により作成を省略した。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利益準備金	2257.084	189.520	0	2446.604	前期決算の利益処分による増加 100,000 中間配当に伴う増加 89.520 前期決算の利益処分による増加
別途積立金	29607.000	3000.000	0	32607.000	
計	31864.084	3189.520	0	35053.604	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率 (%)	償却範囲額に対 する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	16,113,984 (24,188)	598,180	7,919,890	8,194,094	49.1	—	—
	構 築 物	1,661,219 (9,116)	87,611	956,643	704,576	57.6	—	—
	窯	1,239,517	57,656	1,050,219	189,298	84.7	—	—
	機 械 及 び 装 置	19,332,360 (212)	1,343,155	12,880,569	6,451,791	66.6	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	1,087,204	64,149	920,531	166,673	84.7	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,418,302 (3,837)	551,254	2,487,871	930,431	72.8	—	—
	小 計	42,852,586 (25,505)	2,702,005	26,215,723	16,636,863		—	—
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	123,164	6,799	79,627	43,537	64.7	—	—
合 計		42,975,750 (25,505)	2,708,804	26,295,350	16,680,400		—	—

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。
 2. 当期償却額のうちには、租税特別措置法45条による特別償却額40,686千円（繰入限度額の100%相当額）を含んでいる。
 3. 取得原価は（ ）書の圧縮記帳額が控除されている。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他 ※		
I 貸 倒 引 当 金	600,640	583,290	—	600,640	583,290	
II 負 債 性 引 当 金						
事業税引当金	1,034,858	1,979,056	1,757,677	—	1,256,237	
賞 与 引 当 金	3,467,428	7,534,312	6,921,485	—	4,080,255	
退職給与引当金	10,246,587	1,666,327	2,472,229	—	11,665,685	
III 特 定 引 当 金						
価格変動準備金	578,640	481,210	—	578,640	481,210	
海外投資等損失準備金	26,400	—	—	—	26,400	
特別償却準備金	8,595	—	—	8,595	0	
計	15,963,148	12,244,195	8,926,391	1,187,875	18,093,077	
法人税等引当金	3,338,795	7,116,145	6,098,237	—	4,356,703	

- (注) (1) ※ 法人税法及び租税特別措置法の規定に基づく取崩しである。
 (2) 引当金計上の理由及び計算の基礎は次のとおりである。
1. 貸 倒 引 当 金 貸倒損失に備えるため法人税法に基づく限度額を計上している。
 2. 事業税引当金 法人事業税および事業所税の納付見込額である。
 3. 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、労働組合との賞与支給算定方法についての協定により、算出した翌期支給額の当期負担分を計上している。
 4. 退職給与引当金 退職金の支払に備えるため、次の基準により計上している。
 繰入方法 在職者の退職金要支給額（退職一時金と社内年金の合計額）と定年退職者の適格退職年金要支給額の年金現価の合計額から適格退職年金基金残高を控除した額の増差額を繰入れる。
 取崩方法 前期末要支給額を取崩す。
 残高基準 在職者の退職金期末要支給額（退職一時金と社内年金の合計額）と定年退職者の適格退職年金期末要支給額の年金現価の合計額から適格退職年金基金期末残高を控除した額の100%相当額。
 5. 価格変動準備金 棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づく限度額を計上している。
 6. 海外投資等損失準備金 海外への投資に対し、現地の政情急変その他の偶発事故等により損失が発生することに備えるために租税特別措置法に基づく限度額を計上している。
 7. 特別償却準備金 低開発地域工業促進の特定設備に対する租税特別措置法に基づく特別償却であり、同法の限度額を計上していた。
 8. 法人税等引当金 法人税、法人住民税の納付見込額である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

1. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現 金	7,117
当 座 預 金	2,286
普 通 預 金	21,817
通 知 預 金	351,600
定 期 預 金	6,208,700
譲 渡 性 預 金	8,100,000
計	14,691,520

2. 受 取 手 形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	12,230,060
衛 生 暖 房 工 事 業	1,388,219
そ の 他	898,401
計	14,516,680

(b) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	54/12月	55/1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
一 般	2,851,207	3,547,461	7,109,707	737,163	185,979	51,986	33,177	14,516,680

(c) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分	期 日	54/12月	55/1月	計
一 般		5,558,980	4,905,915	10,464,895

3. 売 掛 金

(a) 回 収 状 況

(単位 千円)

繰 越 高 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	残 高 (D)	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞留状況 ($\frac{D}{B \div 12}$)
9,538,598	121,612,244	121,176,954	9,973,888	92.4%	1.0ヵ月

(b) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	8,615,208
衛 生 暖 房 工 事 業	1,253,704
輸 出	94,037
そ の 他	10,939
計	9,973,888

4. 製品・半製品・仕掛品および半成工事

(単位 千円)

区 分	衛生陶器	水栓金具	そ の 他	計
製 品	3,625,238	5,015,844	2,360,865	11,001,947
半 製 品	—	4,487,493	—	4,487,493
仕 掛 品	4,388,333	2,318,475	499,002	3,256,310
半 成 工 事	—	—	1,297,589	1,297,589
計	4,064,071	11,821,812	4,157,456	20,043,339

5. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
衛 陶 原 料	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	495,621
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、砲金属ほか	600,714
樹 脂 原 料	ウレタンスラブ、ポリマールマツトほか	69,731
ホ ー ロ ー 材 料	新銑、故銑、フリットほか	65,144
木 工 材 料	ジョンコン、アガチス、カラー合板ほか	48,626
外 注 部 品	パッキング類ほか	567,195
原 材 料 計		1,847,031
工 作 材 料	トロリーブロック、継手ほか	34,291
包 装 材 料	木毛、ボール箱、木箱ほか	95,231
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	95,070
型 材	成形用型、仕入商品金型ほか	370,078
石 膏		40,170
燃 料	灯油、LSA重油、軽油、コークス	154,428
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	557,513
設 備 予 備 品	ポンプ、サイクルファン、減速機ほか	52,882
貯 蔵 品 計		1,399,663

6. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
東京支社大和倉庫改築工事	320,000
小倉第二金具工場設備	113,508
小倉第一金具工場設備	109,522
茅ヶ崎工場設備	107,439
そ の 他	349,635
計	1,000,104

7. 従業員長期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	1,467,353	基本給×基本退職金支給率・最高15ヵ年月賦返済・利率年4%

8. 長期預金

(単位 千円)

区 分	金 額
定期預金	2,232,300

(2) 負 債 の 部

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
外 注	2 4 2 5.1 1 6	リョービ㈱・アロン化成㈱・高木工業㈱ほか
原 料 代	1 7 0 3.0 8 4	住友商事㈱・㈱楠原金属製管所・奥田金属㈱ほか
一 般 資 材	1 2 3 1.8 8 5	㈱電通・太陽紙器㈱・大日本印刷㈱ほか
仕 入 商 品 代	1 1 1 1.4 7 7	松下電器産業㈱・協和木工㈱・㈱岡部製作所ほか
運 賃 諸 掛	5 6 4.8 4 0	小倉運送㈱・丸鉄産業㈱・日本通運㈱ほか
燃 料 代	2 8 0.7 7 7	畑礦油㈱・岡利島商店・㈱双美商会ほか
工具・器具・備品代	2 2 7.4 8 8	丸菱㈱・九州羽布㈱・丸越鋼具㈱ほか
計	7 5 4 4.6 6 7	

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

区分	期日	5 4 / 1 2 月	5 5 / 1 月	2 月	3 月	合 計
一 般		2 3 4 9.3 7 9	2 5 0 1.8 9 2	2 4 6 7.1 2 6	2 2 6.2 7 0	7 5 4 4.6 6 7

2 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
外 注	2 9 2 2.5 2 4	リョービ㈱・㈱小谷工業所・児玉化学工業㈱ほか
原 料 代	1 4 5 1.8 8 1	住友商事㈱・㈱楠原金属製管所・㈱稲田商会ほか
一 般 資 材	8 5 1.8 0 1	太陽紙器㈱・㈱電通・上村紙業㈱ほか
仕 入 商 品 代	4 7 8.3 5 1	松下電器産業㈱・協和木工㈱・㈱岡部製作所ほか
運 賃 諸 掛	4 4 1.4 4 7	小倉運送㈱・日本通運㈱・丸鉄産業㈱ほか
工具・器具・備品代	2 0 0.9 1 6	丸菱㈱・九州羽布㈱・丸越鋼具㈱ほか
燃 料 代	1 9 1.9 4 3	畑礦油㈱・岡利島商店・㈱双美商会ほか
計	6 5 3 8.8 6 3	

3 関係会社支払手形買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
愛 知 東 陶 ㈱	1 8 8.0 2 4
東 陶 プ ラ ス チ ッ ク ㈱	1 1 7.1 7 7
石 川 金 属 工 業 ㈱	9 5.7 4 3
㈱ 小 倉 製 作 所	7 8.8 6 1
福 岡 東 陶 ㈱	4 7.1 4 0
木 本 合 金 ㈱	3 6.7 4 9
新 西 工 業 ㈱	2 8.2 4 0
㈱ 丸 山 陶 土 部	1 9.1 5 0
旭 工 業 ㈱	1 4.3 0 1
計	6 2 5.3 8 5

5. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	1,493,969
販 売 奨 励 金	939,308
電 力 料	102,954
住 宅 費 ・ 通 勤 費 補 助	86,424
社 内 預 金 利 息	40,948
電 話 ・ 水 道 ・ ガ ス 代	34,459
そ の 他	64,748
計	2,762,810

(注) 給料は54年11月において確定した給料で54年12月10日に支払済みである。

6. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
預 り 保 証 金	3,714,501
社 会 保 険 料	139,802
源 泉 所 得 税	51,637
そ の 他	11,807
計	3,917,747

7. 設備関係支払手形未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代支払手形	1,036,998	大成建設㈱・永和工業㈱ほか
工場設備ほか工事代未払金	463,531	永和工業㈱・日本アイ・ビー・エム㈱ほか
計	1,500,529	

8. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
東 陶 社 内 預 金	3,610,069	利率 年6.72%

9. その他の流動負債

(単位 千円)

区 分	金 額
大和倉庫用地収用に伴う圧縮見込相当額	270,220
同 上 建物解体費等見込額	105,723
計	375,943

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		53年12月 ~54年2月	3月~5月	6月~8月	9月~11月	計
前 月 繰 越 高		5,690	5,670	9,719	12,551	5,690
収 入 の 部	営 業 収 入	5,051	5,283	5,130	5,345	20,809
	営 業 外 収 入	365	414	312	455	1,546
	手形割引および取立	23,183	24,303	25,244	25,094	97,824
	そ の 他 の 収 入	3,698	1,736	6,445	2,172	14,051
	合 計	32,297	31,736	37,131	33,066	134,230
支 出 の 部	原 材 料 費	14,109	15,568	15,206	15,611	60,494
	人 件 費	8,059	5,187	8,971	5,276	27,493
	諸 経 費	3,269	2,609	3,588	3,178	12,644
	投資および設備	922	2,837	998	5,693	10,450
	税 金	4,119	—	3,390	—	7,509
	配 当 金	718	177	731	164	1,790
	そ の 他 の 支 出	1,121	1,309	1,415	1,003	4,848
合 計		32,317	27,687	34,299	30,925	125,228
翌 月 繰 越 高		5,670	9,719	12,551	14,692	14,692

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		54年12月~55年2月	3月~5月	計
前 月 繰 越 高		14,692	13,190	14,692
収 入 の 部	営 業 収 入	5,525	5,594	11,119
	営 業 外 収 入	684	555	1,239
	手形割引および取立	26,310	26,206	52,516
	そ の 他 の 収 入	5,110	2,120	7,230
	合 計	37,629	34,475	72,104
支 出 の 部	原 材 料 費	16,649	17,065	33,714
	人 件 費	8,831	5,229	14,060
	諸 経 費	4,106	3,415	7,521
	投資および設備	2,585	4,072	6,657
	税 金	5,217	—	5,217
	配 当 金	732	163	895
	そ の 他 の 支 出	1,011	1,051	2,062
合 計		39,131	30,995	70,126
翌 月 繰 越 高		13,190	16,670	16,670

4 そ の 他

該当事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し

2 子会社に関する事項

(1) 主要な子会社

該 当 な し

(2) その他の子会社

子 会 社 名	住 所	子 会 社 名	住 所
東 陶 不 動 産 (株)	東京都港区	東陶プラスチック(株)	神奈川県厚木市
福 岡 東 陶 (株)	福岡県京都郡	愛 知 東 陶 (株)	愛知県常滑市

(注) 上記の各社はいずれも特定子会社に該当しない。

3 連結財務諸表に関する事項

該 当 事 項 な し

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 2 月 1 日	基 準 日	—	
株 券 の 種 類	10,000 株券	1,000 株券	5 月 3 1 日	
	500 株券	100 株券	名義書換え	無 料
	50 株券	10 株券		
	1 株券	100 株未満株券		
		中間配当基準日		
		株券に関する手数料	新券交付	新株券 1 枚につき 5 0 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
公告掲載新聞名	日本経済新聞・西日本新聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 中間配当を受けるべき者の確定のため必要がある場合には、あらかじめ公告して、毎年6月1日から7月15日まで株主名簿の記載の変更を停止する。